

原発再稼働・宿泊税 知事は県民の声に耳を傾けよ!

2/26 原子力規制委員会で女川原発2号機の「合格」決定 知事は避難計画の実効性を検証せよ!

天下県議

知事が再稼働の是非を判断するにあたって、避難計画の実効性の検証は必須条件だと思いがどうか。

■知事・実効性のある避難計画の策定は、再稼働の有無にかかわらず、大変重要である。

実効性のない避難計画

質問を通じて、①原発から30キロ圏内の7市町の住民22万人の大半が、複合災害の時は避難先市町村の避難所を受け入れられない場合もあること、②医療機関、福祉施設、

在宅の要支援者の避難のために必要な車両の確保が未だ「確認中」であることなどを確認した。

天下県議

女川地域原子力防災協議会における「緊急時対応」の策定が遅れているが、いつ頃とりまとめの報告に報告するのか。

■環境生活部長・現在、詰め作業を行っている。とりまとめの時期は内閣府から示されていない。時期が来たら県議会にも報告する。

天下県議

知事は、7市町や医療機関

の避難計画は、複合災害時でも実効性があると確信をもって言うことができるか。

■知事(答えず)

■環境生活部長・十分機能するよう引き続き努力する。

天下県議

避難計画の実効性の判断を国まかせにするな

避難計画に実効性がなければ同意しないということではないか。

■知事・原子力防災会議で不備があるとなれば、私の「理解(＝同意)」に大きな影響を与える。

天下県議

知事に自主性が見えない。国まかせにしないで、知事が責任をもって避難計画の実効性を検証すべきだ。

■知事・女川地域の緊急時対応は内閣府が作成し、原子力防災会議で了承する。私がか非か判断するのは認められていない。

天下県議

知事が責任をもって検証できないのであれば、知事に再稼働の判断を任せるわけにはいかない。県民投票で県民に聴くべきだ。

■知事・経済産業大臣から知事に「理解」を求められている。県議会や市町村、住民説明会でも意見を聞いて「理解」するかどうか判断する。

最悪のタイミングの最悪の施策 「宿泊税」は撤回せよ

10年間で宮城の観光地の宿泊客は軒並み減少

天下県議

消費税増税で家計消費が落ち込み、国民は旅館やホテルの宿泊を控えている。「消費税増税の上に宿泊税では死活問題だ」と言っている事業者にどう説明するのか。

■知事・消費税は社会保障の増大などの下で、安定的な財源として必要不可欠。宿泊税は人口減少社会を見据えること、競争力のある観光地を形成するためにどうしても必要。

天下県議

観光予算は震災前の7億円前後から震災後24億円まで増えた。ところが、2008年と18年の宿泊客数を比較すると、県全体では136万人増えていて、蔵王が4万人減、松島が3万人減、秋保・作並が1万1千人減、鳴子温泉郷

が25万5千人減、気仙沼・南三陸が6万7千人減と、旧仙台市以外は軒並み減少している。巨額の予算投入が観光地の宿泊客の増加に結びついていなかったことをどう説明するのか。これまでの事業の検証が先だ。

■経済商工観光部長・沿岸部及び内陸部の一部で震災前の水準に回復していないことから、今後はそうした圏域の観光振興に力点を置きながら取り組みたい。

天下県議

あるホテルの女将さんは、「観光・宿泊業は『平和産業』だ。平和で暮らすが安定していればお客さんが増えるが、自然災害や消費税増税で景気もおちこんでいるときに宮城県だけ増税すると、お客さんが近県に流れてしまう」と言っているが、どう答えるのか。

■知事・5年間の期限付きなので、数字がはつきり出てか

ら判断してほしい。

宿泊者が払わなければ宿泊事業者の負担に

天下県議

ところで宿泊税を払わないお客さんの分を、宿泊事業者が納税しなかった場合、滞納となるのは誰か。

■総務部長・特別徴収義務者だ。

天下県議

すなわち宿泊事業者だ。その場合、どう対応すれば良いのか。

■総務部長・徴収の努力をしてほしい。県としては特別徴収義務者から税をいたたく。

天下県議

督促してもお客さんからもらえなければ自腹をきることになる。

新型肺炎で相次ぐホテル・旅館のキャンセル

天下県議

今はインターネットで料金を比較してホテルを決める時代。10円、100円の攻防をしている努力に水を差すのが宿泊税だ。

■知事・痛みは伴うがお客さんをいざなう手立てをとることが最終的に事業者の幸せにつながる。

天下県議

痛みを伴うと簡単に言う



2/26 天下みゆき県議の一般質問

日本共産党
県議団ニュース
速報版
2020年3月 第39号
発行：日本共産党宮城県議会議員団
(控室) TEL 022(211)3523
FAX 022(268)6093
E-mail: info@jcpmk.jp

3月3日、新型肺炎の影響を理由に、知事から宿泊税条例案の撤回が提案され、議会で確認しました。